



◎記事から読み取ろう

○人口減少に関する内容を数字をあげながら3点要約しよう。

- 1
2
3

人口減、過去最大37万人

出生2年連続100万人割れ

総務省が11日発表した今年1月1日時点の住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、国内の日本人は前年比37万4055人減の1億2520万9603人となり、9年連続のマイナスとなった。減少幅は前年を約6万6千人上回り、過去最大を更新した。昨年1年間、出生数は過去最少の94万8396人で、2年続けて100万人割れ、41道府県で人口が少なくなった一方、東京圏は増え、全人口の3割が集中している。佐賀県は5228人減の82万7606人だった。政府は「2000年に人口1億人程度を維持」との目標を掲げ、減少の一因として、転勤や就職の進捗などが大きいことを指摘し、1月1日に発生した人口減少の調査は、他国や、厚労省が離婚や死亡、結婚、出生についてまとめる動態統計もある。

三大都市圏である東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、名古屋(岐阜、愛知、三重)、関西(京都、大阪、兵庫、奈良)の人口は計453万4346人。増加は東京圏だけで、全人口の28.31%に当たる3544万3084人が居住する。日本に住民登録している増加は続く見込みだ。

人口増へ積極施策 10市町を公表 子育て支援目立つ

Table with 3 columns: 2018年1月1日人口, 15-17年増加数, 市町名. Includes entries like 群馬県吉岡町 (2万1054, 615), 埼玉県滑川町 (1万8214, 747), etc.

11日発表の人口動態調査では、全国的に人口減少が進む中でも、187の市区町村は3年連続で日本人が増えた。総務省は「人口増へ積極的な施策を打ち出して10市町を公表。地域の働き手となる子育て世代に手をのべて支援を充実させ、減少に歯止めをかけた」と述べた。岡山県早島町は4、5歳児の保育料を一部無料化し、小中一貫教育も充実させた。小学5年・中学3年を対象に毎週土曜日、外国

人講師による英会話塾を開催。放課後や夏休みに学習指導をする場も設けている。担当者は「教育の町を掲げ、地域全体で力を入れていくので、子供を育てたいという人が移住してくるのではないか」と話す。長崎県大村市は、使わなくなった玩具や絵本を市民から無償提供してもらい、市民だけが落札できるオークションを実施している。「お下がりを」地域で再利用する仕組みには、市民で

○次の3点について要約しよう。 <都道府県別>

<三大都市圏>

<外国人>

(佐賀新聞 2018.7.12 付)

◎記事から読み取ろう

○市町がとっている人口増への積極的な施策をまとめてみよう。

◎自分の考えをまとめよう

*友達と意見交換したり、家族と話し合ったりしよう

○自分の地域での人口増へのアイデアを考えてみよう。